

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ウェッズ
コード番号 7551 URL <http://www.weds.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川口 修
(氏名) 上村 定芳
配当支払開始予定日

TEL 03-5753-8201
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	25,406	9.3	1,579	73.9	1,633	71.7	1,020	95.8
24年3月期	23,233	8.9	908	64.3	951	77.6	521	143.9

(注) 包括利益 25年3月期 1,705百万円 (297.0%) 24年3月期 574百万円 (1,114.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	244.91	—	12.9	11.4	6.2
24年3月期	124.07	—	7.5	8.0	3.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 78百万円 24年3月期 64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,339	8,692	60.6	2,099.84
24年3月期	11,943	7,148	59.9	1,702.38

(参考) 自己資本 25年3月期 8,692百万円 24年3月期 7,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,787	△891	△387	1,021
24年3月期	391	△113	△829	507

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	125	24.2	1.8
25年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	206	20.3	2.6
26年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		8.0	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当10円00銭
25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 特別配当30円00銭

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	1.1	450	1.4	500	1.6	330	0.9	79.21
通期	26,000	2.3	1,600	1.3	1,650	1.0	1,030	0.9	247.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,139,579 株	24年3月期	4,445,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	86 株	24年3月期	245,841 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,166,252 株	24年3月期	4,199,159 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,783	9.5	1,453	73.0	1,477	80.1	891	124.0
24年3月期	19,900	10.5	839	61.4	820	68.7	397	111.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	213.90	—
24年3月期	94.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	12,005	7,999	66.6	1,932.57
24年3月期	9,820	6,590	67.1	1,569.40

(参考) 自己資本 25年3月期 7,999百万円 24年3月期 6,590百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	0.5	430	0.0	480	0.3	300	1.7	72.01
通期	22,000	1.0	1,460	0.5	1,500	1.5	900	1.0	216.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって、予測数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	19
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	28
(税効果会計関係)	30
(有価証券関係)	31
(退職給付関係)	32
(ストック・オプション等関係)	32
(企業結合等関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
(開示の省略)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(継続企業の前提に関する注記)	42
(重要な会計方針)	42
(表示方法の変更)	43
(会計方針の変更)	43
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	45
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	46
(1株当たり情報)	47
(重要な後発事象)	47
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務危機や原油高をはじめとした海外景気の下振れの影響により不透明な状況もありましたが、東日本大震災からの復興需要などを背景に穏やかな回復基調で推移しました。また、年末以降は金融緩和等の経済政策から円安・株高基調に転換するなど先行きに対する期待感が広がってまいりました。

このような環境において、当社グループは積極的な営業活動と利益体質強化に努めた結果、当連結会計年度は、売上高は25,406百万円（前期比9.3%増）、営業利益は1,579百万円（前期比73.9%増）、経常利益は1,633百万円（前期比71.7%増）、当期純利益は1,020百万円（前期比95.8%増）となり増収増益となりました。

(セグメント別の概況)

(単位：百万円)

		自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	調整額	連結
売上高	当連結会計年度	22,058	1,784	630	1,005	△73	25,406
	前連結会計年度	20,093	1,581	720	909	△70	23,233
セグメント 利益又は損 失(△)	当連結会計年度	1,505	41	△24	55	2	1,579
	前連結会計年度	813	38	8	46	2	908

当連結会計年度より、事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法を変更いたしました。

内容及び影響額につきましては、「4. 連結財務諸表 セグメント情報等」をご参照ください。

①自動車関連卸売事業

自動車関連卸売事業は、個人消費の回復基調、冬季需要が順調に推移した結果、売上高は22,058百万円となり前期比1,965百万円（9.8%）の増収となりました。これは、当期に発表した中級アルミホイールが好調に推移したこと、冬季商材である廉価アルミホイール・スチールホイールが好調に推移したこと、加えてタイヤチェーン等のカー用品の売上も増加したためであります。したがってセグメント利益は1,505百万円となり前期比692百万円（85.1%）の増益となりました。

②自動車関連小売事業

自動車関連小売事業は、個人消費の回復基調及び冬季商品であるスタッドレスタイヤ等の増加。また、新店舗も順調に推移しその結果、売上高は1,784百万円となり前期比202百万円（12.8%）の増収となりました。増収に伴いましてセグメント利益は41百万円となり前期比3百万円（8.4%）の増益になりました。

③福祉事業

福祉事業の売上高は、老人ホーム事業の競争激化により入居者が伸び悩んだことにより売上高は630百万円となり前期比89百万円（△12.5%）の減収となりました。この売上減少が影響しセグメント損失は24百万円となり前期比32百万円の減益となりました。

④その他

携帯電話代理店事業の売上高は916百万円となり前期比112百万円（14.1%）の増収、そして賃貸事業の売上高は89百万円となり前期比16百万円（△15.4%）の減収、合わせて1,005百万円となり前期比96百万円（10.6%）の増収となりました。これは主に新たに店舗を開業したことによるものです。売上増加に伴いセグメント利益は55百万円となり前期比9百万円（19.7%）の増益となりました。

(次期の見通し)

次期連結会計年度のわが国経済は、金融緩和政策によるデフレ脱却、円安・株高により景気は回復基調が続くと思われまます。

当社グループは自動車関連卸売事業における高中級商品の販売強化と冬用商品依存度の引下げ、自動車関連小売事業の収益改善、福祉事業での入居者拡大等を推進して環境変化に対応して参ります。

このような状況下、当社グループは次期の見通しにつきまして、売上高26,000百万円（前期比2.3%増）、営業利益1,600百万円（前期比1.3%増）、経常利益1,650百万円（前期比1.0%増）、当期純利益1,030百万円（前期比0.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状況に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度における総資産額は14,339百万円となり、前期末に比べて2,396百万円増加しました。主たる要因は為替予約資産の増加及び土地購入による増加によるものです。負債総額は5,647百万円であり、前期比852百万円の増加となりました。主たる要因は買掛金の増加によるものです。純資産は8,692百万円となり、前期比1,544百万円の増加となりました。主たる要因は利益剰余金の増加と繰延ヘッジ損益が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前期末に比べて514百万円増加し1,021百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に当連結会計年度末における税金等調整前当期純利益1,623百万円が計上された結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,787百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は891百万円になりました。これは主に連結子会社の土地購入等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は387百万円になりました。これは主に営業活動によって得た資金を長期借入金の返済及び配当金の支払に充当したものです。

③キャッシュ・フローの指標推移

決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
自己資本比率 (%)	55.8	59.9	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.4	20.1	48.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	4.9	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.2	15.4	99.7

※ 各指標は、連結ベースの次の財務数値に基づいて算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営目標の一つと認識しており、長期安定的な利益配分を基本方針として参ります。当期の配当につきましては、3月30日発表の「平成25年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり50円（普通配当20円、特別配当30円）とさせていただきます。次期の配当につきましては、1株当たり期末配当として、20円を予定しております。なお、配当金額を極力維持しながら、業績向上等により可能であれば増配の検討をしていく方針です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況と消費構造及び市況の変化

当社グループの営業収入のうち重要な部分を占める自動車関連卸売事業の需要は、当社が商品を販売している日本国内の経済状況、なかでも国内新車販売の長期的動向の影響を受けております。また、わが国では経済の成熟化によって消費の構造変化がおきていますが、自動車業界においても新車販売が減少して軽自動車へのシフトが顕著であり車の平均使用年数も延びております。こうした流れは一般的に自動車関連用品の需要を縮小させますので、連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの自動車関連卸売事業は、販売競争が激しく市場淘汰が進行中ですが、需要の変動や競合先との関係等から販売価格・数量に影響を受ける場合があります。当社は販売競争激化に対応するために、コスト削

減努力を常に行っておりますが、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②販売の季節的変動

当社グループの主たる販売商品の一つである廉価アルミホイールおよびスチールホイールの需要は、スタッドレスタイヤとのセット販売により降雪時期に北海道・東北・中部・山陰地方等において集中的に発生する傾向があります。このため商品供給には大幅なリードタイムが必要であり、顧客との早期商談体制(商品別の数量・価格・時期)、メーカーからの効率的・安定的な商品調達体制、一括保管・ロット出荷の物流体制が商戦に勝つための鍵になっております。こうした冬用商品の販売動向は、降雪状況に左右されるところが大きく、地球温暖化の進行によって当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③原材料価格の変動に伴う商品の調達と販売価格の改定

当社グループの重要な営業品目のアルミホイール等自動車関連用品は、資材価格の高騰により仕入価格や製造コストが更に上昇する可能性があります。メーカーとは相互信頼関係のもと粘り強く価格交渉を行い仕入原価の圧縮に努めていますが、値上げを受け入れない限り商品調達が困難な場合もあるので大幅な値上げについてはお客様に販売価格の改定をお願いする前提で契約を進めざるを得ません。一方、お客様との販売価格交渉が円滑に進むかどうかは市場環境に左右されることが多く、当社グループの連結業績と連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④為替レートの変動

当社の主要製品のの一つであるアルミホイールは東アジアから輸入しており、当社のアルミホイール仕入額の70%近くを占めております。当社は仕入代金の輸入決済を主に米ドル建でおこなっているため、米ドルの為替変動リスクに対し為替予約等のヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替レートの変動・中国の元の切り上げ等による変動により、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤新商品の企画・開発

当社グループが販売する自動車用品のうち、特に高中級アルミホイールは車やレース愛好者に向けた嗜好性の強い商品であり、デザイン性等において流行に左右され易い特性を持っています。当社は、全国営業マンの販売最前線情報と企画マンの斬新な感性を生かして魅力溢れる商品づくりに最大限努力しておりますが、ユーザー・ニーズが変化し他社商品と競合するため、当社が期待販売数量を確保できる保証はありません。

従って、当社が市場と業界の変化を十分予測できず、魅力ある商品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥商品の品質

当社グループが販売するアルミホイールは、国土交通省制定のJWL基準に基づく品質・強度確認試験に合格して登録されたものであり自動車軽合金ホイールの安全基準適合のVIAマークを表示しております。しかし、全ての商品について欠陥がまったく無く、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。また、メーカーは製造物賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。当社グループが販売するオリジナル・アルミホイールに大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような品質問題が発生すると、多額なコストの発生や当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの連結業績および連結財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の育成

事業は人なりと言われておりますように、当社グループの発展は有能な社員に依存しており人材の育成が課題であります。当社はお蔭様で、創立以来40有余年を迎えましたが、これまでを振り返ると厳しい販売競争に売り勝ってきたものの、モータリゼーションの流れに乗って発展して参りました。

今後の新たな時代は、経済のグローバル化や市場の成熟化が一段と進行し需要が伸びにくい経営環境となりますが、当社グループが21世紀においても自動車用品卸売業界の勝ち組として生き残り更なる発展を遂げていくためには、社員のモチベーションアップによる経営改革が不可欠であります。

このような観点から、当社は創立50周年までを大いなる飛躍の年にする目標を掲げウェッズ・ルネッサンス活動を推進しており社員が豊かさを実現できる企業を目指しております。かかる会社発展の目標達成は人材育成が鍵となりますが、人材を育成できない場合は将来の連結業績並びに中長期事業計画の達成に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、自動車関連の卸売事業(含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業)を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、機械・設備の販売事業、高齢者向けの複合福祉事業及び携帯電話の代理店事業を営んでおります。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

自動車関連卸売事業

卸売事業……………当社は、自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般市場に販売をしております。中央精機㈱はスチールホイールの製造を行い、㈱ロジックスは当社で扱っているホイールやその他のオリジナル商品の保管、荷役を主として行っております。威直貿易(寧波)有限公司は、当社ホイールを主体に中国市場にて販売をしております。なお、Weds North America, Incは、第1四半期連結会計期間に清算を結了し、連結の範囲から除外しております。

(主な関係会社) 当社、㈱ロジックス、㈱スーパースター、中央精機㈱、威直貿易(寧波)有限公司

製造販売事業…㈱スーパースターは、当社及び一般市場向けに高級3ピースアルミホイールの製造販売をしております。

(主な関係会社) ㈱スーパースター

自動車関連小売事業

小売事業……………㈱バーデンは自動車用ホイール、カーアクセサリパーツ等、自動車部品のアフターパーツを一般消費者に販売をしております。

(主な関係会社) ㈱バーデン

福祉事業

高齢者向けの複合福祉事業を行っている㈱バーデンで構成されております。

(主な関係会社) 当社、㈱バーデン

その他の事業

携帯電話代理店事業

携帯電話の販売を行っている㈱バーデンで構成されております。

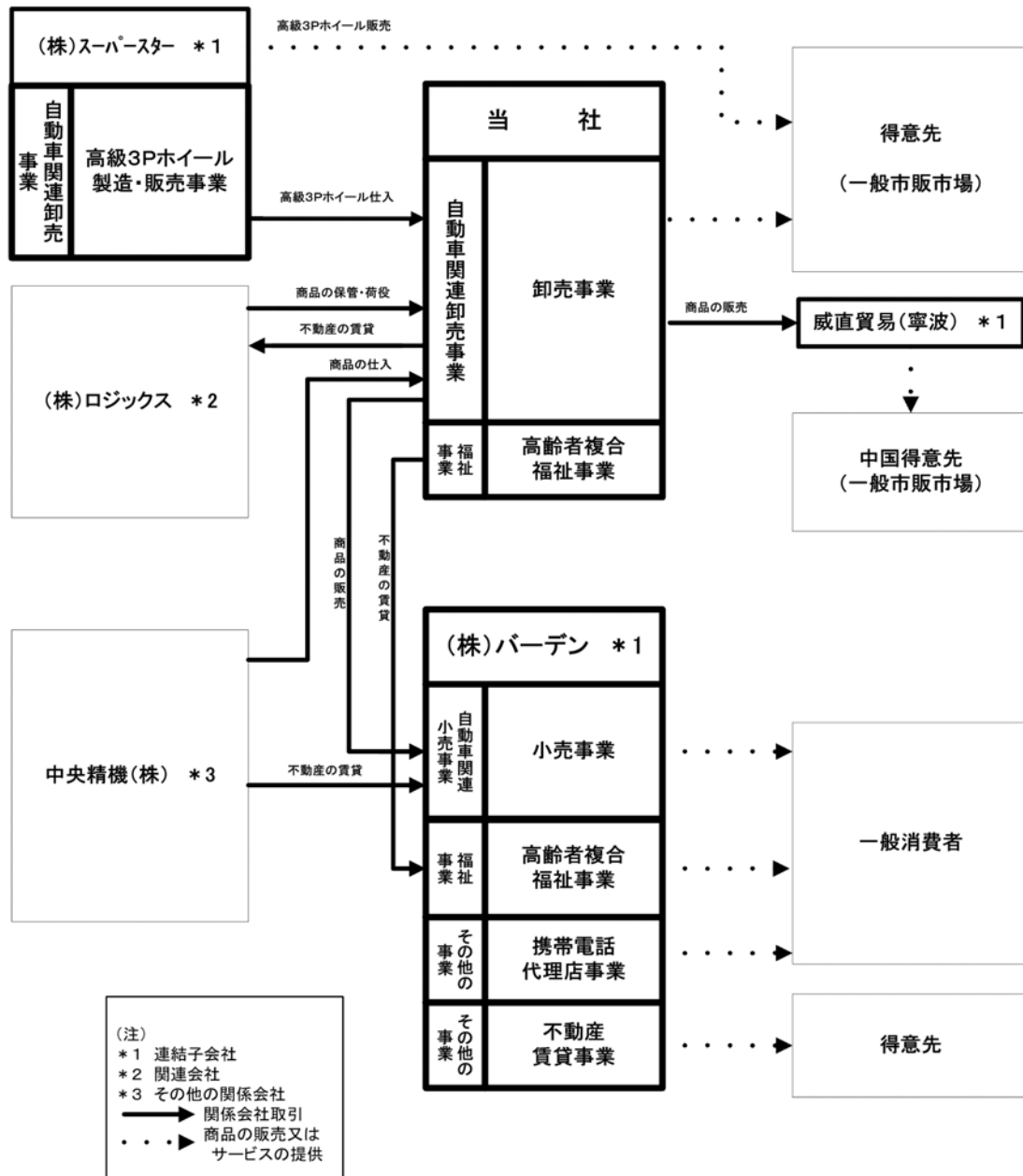
(主な関係会社) ㈱バーデン

不動産賃貸事業

不動産の賃貸を行っている㈱バーデンで構成されております。

(主な関係会社) ㈱バーデン

事業の系統図は次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①経営理念

「ウェッズの永遠のテーマ、それはCHALLENGEです。私達は人と車の未来に向けて、常に新しく価値ある商品を創造し社会に貢献します。」

②経営指針

「私達は、お客様最優先の営業方針と会社・株主・社員三位一体の取り組みにより、会社の繁栄と安定を追求して、株主利益の向上と社員のライフプラン充実に努めます。」

当社は、昭和44年に我国で初めてホイールを市販市場へ商品投入したいわばカスタム・ホイールの草分けでもありますが、かかる基本方針の下に「顧客と株主の皆様から信頼を戴き、社員が豊かさや夢を追求する会社」、そして「カー用品卸売業界で存在感のある会社」になることを経営目標に掲げて努力を致します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標を連結経常利益率に絞って、5%以上を維持、継続することを目標として、引き続きチャレンジして参りたいと存じます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおける、各社の中長期経営戦略は次のとおりです。

〔Ⅰ〕 (株) ウェッズの中長期戦略

①ウェッズ・ブランド構築

高中級アルミホイールの販売戦略においては、ブランドイメージと知名度の向上が鍵を握っており、当社は春季キャンペーンやモータースポーツ活動（スーパーGT500レース参戦）、オリジナルブランド“ウェッズスポーツ”の商品化等を通して幅広いブランド構築を進めております。また、当社グループはウェッズとスーパースターの2ブランドで市場シェアを高めるよう取り組んで参ります。

②ウェッズ・ルネッサンス活動

当社は、営業の会社として（ア）社員が明るく元気でよく働き、お客様最優先の営業方針が行き届く会社、（イ）自動車用品アフターマーケットにおいて売上高・利益が業界ダントツの会社を目指しております。鍵は社員のモチベーションアップであり、ウェッズ・ルネッサンス活動により会社活性化と営業力強化対策を推進しています。

③ウェッズ営業力強化及びシステム構築

当社は、中長期計画においてコア事業（ホイール・用品の卸売業）の拡大を掲げており、新基幹システムは稼働して4年を経過し、営業所内の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率の良い体制を目指して参ります。

〔Ⅱ〕 (株) バーデンの中長期戦略

①自動車用品小売事業の収益力改善

当社は、全国でも規模トップクラスのバーデン安城店、ジェームス浜松天王店、ジェームス浜松志登呂店及び平成24年10月にはジェームス浜北店を加え4店舗を有しており自動車用品販売店として地域で高い競争力を保持しておりますが、昨今の小売市場低迷と競争激化により収益力の低下が見られますので利益体質改善に抜本的に取り組んで参ります。また新たな店舗の拡大ならびに中長期的には、㈱タクティールとの連携等により小売運営ノウハウの強化をし経費節減を進め収益力を向上させて参ります。

②福祉事業の利用者拡大

当社は、平成17年度に高齢者複合福祉事業を開始しましたが、当事業年度で”グレシヤスビラ安城”は8年が経過しました。オープンより事業は軌道に乗り、有料老人ホームやデイサービス・ショートステイの利用状況・入居率も順調に推移し、加えて、平成22年1月には、隣接地への増築も行い、約150床の事業体制になりました。しかしながら、昨今は福祉事業におきまして競争が激化しており入居率が低下して参りました。この状況に対応すべく当施設の「魅力」の再構築と料金体系の見直し等また、より積極的な営業活動を行い入居者の増加に取り組んで参ります。

〔Ⅲ〕(株)スーパースターの中長期戦略

①高級品3ピースホイール生産基盤の強化

当社は高級品3ピースホイールの製造・販売事業を営む㈱ウェッズ100%出資の子会社ですが、平成18年4月の営業開始から7年間の経過したものの、高級品市場の低迷により収益力が低下しており販売基盤の強化に取り組んでおりましたが、現在は㈱ウェッズがスーパースターオリジナル商品の総販売代理店となり販売部門を㈱ウェッズと統合いたしました。(株)スーパースターは製造に特化することにより経営効率を高めることといたしました。今後は生産管理の徹底、仕掛品在庫の圧縮、環境安全対策の推進等に取り組んでおり、社員のモチベーションアップにより課題を推進して参ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、自動車用品アフターマーケットの成熟化や競争激化等に対応すべく体制強化に取り組んでおりますが、当社及び連結子会社に対処すべき課題は次の通りであります。

①自動車関連卸売事業における高中級アルミホイール商品開発力の強化

当社の高中級アルミホイールは、“クレンツェ”を筆頭に数多くのロングヒットを生んできています。近年はデザイン性と品質に優れコスト・パフォーマンスに富む商品開発を進めており、クレンツェシリーズやマーベリック、レオニスが市場で評価を博し売上を伸ばしております。今後も高中級品に経営資源を戦略的に投入して市場を牽引して参ります。

②自動車関連卸売事業における営業力強化及びシステム構築

当社は、今後の競争に勝ち抜くための決め手は営業力とシステム力と考えております。営業力は伝統的な強みを持っていますが、社員のモチベーション・アップのためウェッズ・ルネッサンス活動に取り組んでおります。新基幹システムは稼動して4年を経過し、営業所内務者の業務効率化を進めております。将来は、営業力とシステム力の強化により更に効率のよい体制を目指して参ります。

③自動車関連卸売事業における商品管理の強化

当社主力商品のアルミホイールは、流行や嗜好性が強く販売競争や季節変動等により過剰品や不活動品が生まれやすい問題点を抱えていましたが、数年来商品管理の在り方を見直して方針管理の徹底に取り組んだ結果、過剰・不活動在庫を一掃するところまで改善が進みました。当連結会計年度にあつては、冬季商品は順調に推移しましたが、管理の徹底により適性在庫に近づけることができました。今後も、降雪状況に左右されない販売・生産・適正在庫を目指して参ります。

④自動車関連卸売事業における高級品3ピース製造販売の拡充

連結子会社㈱スーパースターは、当社グループの自動車関連卸売事業における高級3ピースアルミホイールの商品供給力強化のために、製造に特化し生産基盤の拡充に努めて参ります。

⑤自動車関連小売事業の収益性改善

連結子会社㈱バーデンは、自動車用品小売事業を戦略部門に掲げておりますが、昨今は市場低迷により店舗収益力が低下しているため先ずは店舗の体質改善策に取り組み、収益力を高めることを追求して参ります。

⑥福祉事業の利用者拡大

連結子会社㈱バーデンは、平成17年に開業した複合福祉施設“グレイシャスビラ安城”が営業8年を経過し、平成22年1月には、隣接地への増築も完成するにいたり、増床分80床を加え約150床の事業体制となりました。しかしながら近年競争激化により入居者は減少しております。料金体系の見直しや体験入居のキャンペーンを実施し入居者増加に努めて参ります。

⑦輸出売上高の確保

当社は国内市場が頭打ちのため平成20年4月に海外営業部を発足しました。現在の輸出先はアジア向け等を中心に限定的な販路・金額にとどまっていますが、平成22年7月には中国に威直貿易(寧波)有限公司を設立しました。輸出に関しては厳しい状況ではありますが、今後はグループをあげて輸出売上高を確保して参ります。今後は、世界市場への拡販を目指して参ります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	507,017	1,021,109
受取手形及び売掛金	※3 3,608,387	※3 3,653,513
商品	1,582,460	1,774,173
仕掛品	250,013	220,505
原材料及び貯蔵品	75,845	69,998
繰延税金資産	164,300	42,379
デリバティブ債権	—	946,823
その他	278,548	362,270
貸倒引当金	△5,102	△5,907
流動資産合計	6,461,471	8,084,866
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 3,615,691	※1 3,611,074
減価償却累計額	△1,494,563	△1,606,632
建物及び構築物(純額)	※1 2,121,128	※1 2,004,442
土地	※1 1,705,150	※1 2,374,077
その他	566,843	630,131
減価償却累計額	△420,704	△461,799
その他(純額)	146,139	168,332
有形固定資産合計	3,972,418	4,546,852
無形固定資産		
のれん	161,000	162,100
その他	60,550	41,541
無形固定資産合計	221,550	203,641
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 774,731	961,021
繰延税金資産	43,924	41,248
その他	472,075	504,794
貸倒引当金	△2,850	△2,850
投資その他の資産合計	1,287,881	1,504,215
固定資産合計	5,481,849	6,254,708
資産合計	11,943,321	14,339,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,226,217	1,895,904
短期借入金	※1 1,163,660	※1 1,280,000
未払法人税等	343,182	482,200
携帯電話短期解約返戻引当金	339	322
賞与引当金	133,782	126,513
役員賞与引当金	29,753	31,600
繰延税金負債	—	220,118
その他	564,544	587,235
流動負債合計	3,461,479	4,623,895
固定負債		
長期借入金	※1 772,540	※1 440,000
繰延税金負債	87,371	140,990
修繕引当金	14,000	28,000
退職給付引当金	56,720	63,812
役員退職慰労引当金	81,449	85,315
資産除去債務	18,324	18,742
その他	※1 302,871	※1 246,564
固定負債合計	1,333,277	1,023,425
負債合計	4,794,756	5,647,321
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金	802,090	802,090
利益剰余金	5,560,424	6,322,691
自己株式	△96,131	△82
株主資本合計	7,119,132	7,977,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,073	119,573
繰延ヘッジ損益	△16,185	586,935
為替換算調整勘定	3,544	8,295
その他の包括利益累計額合計	29,432	714,804
純資産合計	7,148,564	8,692,253
負債純資産合計	11,943,321	14,339,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	23,233,894	25,406,236
売上原価	※1 18,125,879	※1 19,467,134
売上総利益	5,108,015	5,939,102
販売費及び一般管理費	※2 4,199,740	※2, ※3 4,359,219
営業利益	908,274	1,579,883
営業外収益		
受取利息	1,153	1,047
受取配当金	7,858	13,803
持分法による投資利益	64,491	78,736
その他	16,957	7,909
営業外収益合計	90,461	101,496
営業外費用		
支払利息	31,147	17,940
為替差損	14,718	21,593
その他	1,412	8,574
営業外費用合計	47,278	48,109
経常利益	951,457	1,633,271
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
投資有価証券評価損	13,567	—
固定資産売却損	※4 6,820	—
固定資産除却損	※5 8,408	※5 7,809
会員権評価損	—	1,760
特別損失合計	28,797	9,569
税金等調整前当期純利益	922,672	1,623,702
法人税、住民税及び事業税	395,121	617,918
法人税等調整額	6,549	△14,588
法人税等合計	401,671	603,329
少数株主損益調整前当期純利益	521,001	1,020,372
当期純利益	521,001	1,020,372

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	521,001	1,020,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,007	77,500
繰延ヘッジ損益	32,194	603,121
為替換算調整勘定	2,155	4,751
その他の包括利益合計	※1, ※2 53,356	※1, ※2 685,372
包括利益	574,357	1,705,745
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	574,357	1,705,745

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
当期首残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
当期首残高	5,123,406	5,560,424
当期変動額		
剰余金の配当	△83,983	△125,974
当期純利益	521,001	1,020,372
自己株式の消却	—	△132,130
当期変動額合計	437,017	762,267
当期末残高	5,560,424	6,322,691
自己株式		
当期首残高	△96,131	△96,131
当期変動額		
自己株式の取得	—	△36,081
自己株式の消却	—	132,130
当期変動額合計	—	96,048
当期末残高	△96,131	△82
株主資本合計		
当期首残高	6,682,114	7,119,132
当期変動額		
剰余金の配当	△83,983	△125,974
当期純利益	521,001	1,020,372
自己株式の取得	—	△36,081
当期変動額合計	437,017	858,315
当期末残高	7,119,132	7,977,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,066	42,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,007	77,500
当期変動額合計	19,007	77,500
当期末残高	42,073	119,573
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△48,379	△16,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,194	603,121
当期変動額合計	32,194	603,121
当期末残高	△16,185	586,935
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,388	3,544
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,155	4,751
当期変動額合計	2,155	4,751
当期末残高	3,544	8,295
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△23,924	29,432
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,356	685,372
当期変動額合計	53,356	685,372
当期末残高	29,432	714,804
純資産合計		
当期首残高	6,658,190	7,148,564
当期変動額		
剰余金の配当	△83,983	△125,974
当期純利益	521,001	1,020,372
自己株式の取得	—	△36,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,356	685,372
当期変動額合計	490,374	1,543,688
当期末残高	7,148,564	8,692,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	922,672	1,623,702
減価償却費	234,673	207,162
会員権評価損	—	1,760
のれん償却額	17,300	12,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△507	7,092
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△59,997	3,866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,001	805
修繕引当金の増減額 (△は減少)	14,000	14,000
短期解約返戻引当金の増減額 (△は減少)	247	△17
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15,745	△7,268
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,447	1,847
為替差損益 (△は益)	1,677	△6,067
持分法による投資損益 (△は益)	△64,491	△78,736
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,567	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
固定資産除却損	8,408	7,809
固定資産売却損益 (△は益)	6,820	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△783,811	△45,125
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,623	△110,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	193,530	669,687
その他	151,033	△44,938
小計	620,297	2,257,997
利息及び配当金の受取額	15,718	28,163
利息の支払額	△25,445	△17,162
法人税等の支払額	△218,966	△481,194
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,604	1,787,803
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△96,384	△752,733
有形固定資産の売却による収入	3,833	641
無形固定資産の取得による支出	△19,166	△6,650
投資有価証券の取得による支出	△598	△598
投資有価証券の売却による収入	317	—
保険積立金の積立による支出	—	△62,696
営業譲受による支出	—	△67,801
その他の支出	△2,908	△1,282
その他の収入	1,122	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,784	△891,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△445,000	305,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,091,264	△521,200
自己株式の取得による支出	—	△36,081
配当金の支払額	△84,108	△125,867
リース債務の返済による支出	△8,817	△9,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△829,190	△387,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,155	4,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△549,215	514,092
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,232	507,017
現金及び現金同等物の期末残高	※1 507,017	※1 1,021,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 全ての子会社を連結しております。

ロ 連結子会社の数 3社

ハ 連結子会社の名称

株式会社バーデン

株式会社スーパースター

威直貿易(寧波)有限公司

なお、Weds North America, INC. は、第1四半期連結会計期間に清算を結了し、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社はありません。

ロ 持分法を適用した関連会社の数 1社

ハ 関連会社の名称

株式会社ロジックス

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威直貿易(寧波)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

ロ デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

ハ たな卸資産

当社及び国内連結子会社については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については、定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって規則的に償却しております。

- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- イ 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 携帯電話短期解約返戻引当金
携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者等に対して返金する受取手数料及びオプション契約解約の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。
- ハ 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ニ 役員賞与引当金
役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ホ 修繕引当金
建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を引当計上しております。
- ヘ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております（但し、当連結会計年度の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております）。
- ト 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

- ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- イ ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|--------|----------|
| 為替予約 | 外貨建の予定取引 |
| 金利スワップ | 借入金の金利支払 |
- ハ ヘッジ方針
為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略していません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	1,601,377千円	1,515,217千円
構築物	12,372	10,717
土地	1,537,036	1,537,036
投資有価証券	57,749	—
計	3,208,534	3,062,971

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	316,660千円	460,000千円
長期借入金	772,540	440,000
その他固定負債	67,000	67,000

※2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	518,559千円	583,696千円

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	157,942千円	161,015千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	65,401千円	81,630千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造・運送費	882,429千円	933,216千円
給料・手当	944,066	936,974
賞与引当金繰入額	106,434	97,643
役員賞与引当金繰入額	29,753	31,600
退職給付費用	64,479	70,489
役員退職慰労引当金繰入額	12,473	10,155
貸倒引当金繰入額	2,011	642
修繕引当金繰入額	14,000	14,000

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	一千円	28,955千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	6,299千円	一千円
その他	520	—
計	6,820	—

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	3,862千円	7,809千円
その他	4,546	—
計	8,408	7,809

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,564千円	120,416千円
組替調整額	13,556	—
計	28,120	120,416
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	55,461	972,932
計	55,461	972,932
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,155	7,553
組替調整額	—	△2,802
計	2,155	4,751
税効果調整前合計	85,737	1,098,100
税効果額	△32,380	△412,728
その他の包括利益合計	53,356	685,372

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	28,120千円	120,416千円
税効果額	△9,113	△42,916
税効果調整後	19,007	77,500
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	55,461	972,932
税効果額	△23,266	△369,811
税効果調整後	32,194	603,121
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	2,155	4,751
税効果額	—	—
税効果調整後	2,155	4,751
その他の包括利益合計		
税効果調整前	85,737	1,098,100
税効果額	△32,380	△412,728
税効果調整後	53,356	685,372

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,445,000	—	—	4,445,000
合計	4,445,000	—	—	4,445,000
自己株式				
普通株式	245,841	—	—	245,841
合計	245,841	—	—	245,841

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,983	20.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,974	利益剰余金	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	4,445,000	—	305,421	4,139,579
合計	4,445,000	—	305,421	4,139,579
自己株式				
普通株式 (注)	245,841	59,666	305,421	86
合計	245,841	59,666	305,421	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59,666株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加59,500株、単元未満株式の買取による増加166株であります。また、発行済株式総数及び自己株式の株式数の減少は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	125,974	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	206,974	利益剰余金	50.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	507,017千円	1,021,109千円
現金及び現金同等物	507,017	1,021,019

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車関連の卸売事業（含む高級3ピースアルミホイールの製造販売事業）を主たる事業とし、他に自動車用品の小売事業、高齢者向けの複合福祉事業等を営んでおります。

したがって、当社の事業区分は、当社の内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類・性質、販売市場の類似性を考慮し、「自動車関連卸売事業」、「自動車関連小売事業」、「福祉事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自動車関連卸売事業」は一般市販市場へのホイールを中心とした自動車関連商品の製造及び販売、「自動車関連小売事業」は一般消費者へのホイールを中心とした自動車関連商品の販売、「福祉事業」は高齢者向けの複合福祉サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格、販売量を勘案し、一般取引条件を参考に決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,023,736	1,580,898	720,009	22,324,644	909,250	23,233,894	—	23,233,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	69,704	1,011	—	70,716	44	70,760	(70,760)	—
計	20,093,441	1,581,909	720,009	22,395,360	909,294	23,304,655	(70,760)	23,233,894
セグメント利益	813,012	38,324	8,311	859,648	46,012	905,660	2,614	908,274
セグメント資産	8,071,082	1,002,159	2,436,813	11,510,055	437,563	11,947,619	(4,298)	11,943,321
その他の項目								
減価償却費	128,404	24,603	74,357	227,365	7,307	234,673	—	234,673
持分法適用会社への投資額	518,559	—	—	518,559	—	518,559	—	518,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	53,551	4,468	6,771	64,790	41,505	106,296	—	106,296

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業等であります。
2. セグメント利益の調整額2,614千円及びセグメント資産の調整額4,298千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,987,796	1,783,898	630,316	1,004,224	1,004,224	25,406,236	—	25,406,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,008	943	—	71,951	1,674	73,625	(73,625)	—
計	22,058,804	1,784,842	630,316	24,473,963	1,005,898	25,479,862	(73,625)	25,406,236
セグメント利益又は損失(△)	1,505,158	41,548	△24,463	1,522,243	55,067	1,577,310	2,572	1,579,883
セグメント資産	10,492,064	1,050,285	2,325,529	13,867,879	1,122,333	14,990,213	(650,338)	14,339,574
その他の項目								
減価償却費	100,207	21,543	73,622	195,372	11,790	207,162	—	207,162
持分法適用会社への投資額	583,696	—	—	583,696	—	583,696	—	583,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	69,027	255,091	90,133	414,251	358,451	772,703	—	772,703

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、携帯電話代理店事業、賃貸事業であります。
2. セグメント利益の調整額2,572千円及びセグメント資産の調整額650,338千円は、セグメント間取引消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	20,023,736	1,580,898	720,009	909,250	23,233,894

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	合計
外部顧客への売上高	21,987,796	1,783,898	630,316	104,224	25,406,236

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	5,800	—	—	—	17,300
当期末残高	161,000	—	—	—	—	161,000

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位 千円)

	自動車関連 卸売事業	自動車関連 小売事業	福祉事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,500	1,400	—	—	—	12,900
当期末残高	149,500	12,600	—	—	—	162,100

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機㈱	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 38.6%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入(注1)	900,502	買掛金	109,827
									その他の流動資産	47,983
							配当金の受取	3,510	—	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機㈱	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有 直接 39.2%	ホイール等の購入 役員の兼任	ホイール等の購入(注1)	1,046,199	買掛金	278,150
									その他の流動資産	50,180
							配当金の受取	8,561	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社製品の購入については、市場価格、販売量を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有 直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸(注1)	122,777	その他の流動資産	—
							ホイール付属品の購入(注1)	105,579	買掛金	3,106
							商品物流費(注1)	978,754	その他の流動負債	74,615
							配当金の受取	6,800	—	—

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
関連会社	㈱ロジックス	愛知県岡崎市	100,000	自動車関連事業	所有直接 34.0%	ホイール等の保管・配送・付属品の購入 役員の兼任	建物及び土地の賃貸(注1)	122,777	その他の流動資産	10,743
							ホイール付属品の購入(注1)	119,500	買掛金	3,443
							商品物流費(注1)	1,091,212	その他の流動負債	138,381
							配当金の受取	13,600	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

賃貸の取引・製品の購入・物流費については、市場実勢を勘案し、同社からの希望価格に対し価格交渉の上、一般取引条件を参考に決定しております。

(注2) 上記取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の主要株主(会社等の場合に限る。)等前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	中央精機㈱	愛知県安城市	4,754,400	自動車関連事業 開発事業 その他の事業	被所有直接 39.2%	役員の兼任	土地の購入(注1)	662,652	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の購入価格については、公示価格、近隣の売買を参考にし、決定しております。

2 重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位:千円)

流動資産合計	1,321,376	売上高	4,384,149
固定資産合計	1,429,392	税引前当期純利益金額	356,644
流動負債合計	860,679	当期純利益金額	191,752
固定負債合計	367,833		
純資産合計	1,522,256		

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社ロジックスであり、その要約財務諸表は以下の通りであります。

(単位：千円)

流動資産合計	1,181,967	売上高	4,669,760
固定資産合計	1,757,984	税引前当期純利益金額	391,958
流動負債合計	889,496	当期純利益金額	236,664
固定負債合計	331,493		
純資産合計	1,718,962		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金	52,209千円	48,399千円
未払事業税	24,136	35,143
商品評価損	27,918	31,186
未払費用	10,470	21,497
繰越欠損金	12,345	13,731
繰延ヘッジ損益	9,924	—
その他	27,296	32,188
計	164,300	182,148
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	—	△359,887
その他	—	△6,870
計	—	△366,758
繰延税金資産 (固定)		
役員退職慰労引当金	29,242	31,208
退職給付引当金	21,591	23,808
繰越欠損金	54,062	22,389
その他	37,313	36,125
小計	142,211	113,532
評価性引当額	△29,303	△21,449
計	112,907	92,083
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△23,298	△66,215
退職給付引当金 (年金)	△55,096	△45,766
建物圧縮積立金	△18,229	△17,719
その他	△59,729	△55,252
計	△156,354	△184,954
繰延税金資産 (負債) の純額	120,854	△277,481

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	174,791	110,994	63,796
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	18,755	17,180	1,575
	小計	193,546	128,174	65,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		193,546	128,174	65,371

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	291,779	111,731	180,048
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	22,920	17,180	5,740
	小計	314,699	128,911	185,788
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		314,699	128,911	185,788

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 62,625千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	317	11	—
合計	317	11	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について13,567千円(その他有価証券の株式13,567千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△465,666	△505,735
(2) 年金資産(千円)	563,537	570,337
(3) 連結貸借対照表計上額純額(1)+(2)(千円)	97,870	64,601
(4) 前払年金費用(千円)	154,590	128,414
(5) 退職給付引当金(3)-(4)(千円)	△56,720	△63,812

(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)		
(1) 簡便法による退職給付費用(千円)	69,148	74,536

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,702.38円	2,099.84円
1株当たり当期純利益金額	124.07円	244.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,148,564	8,692,253
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,148,564	8,692,253
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,199,159	4,139,493

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	521,001	1,020,372
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	521,001	1,020,372
期中平均株式数(株)	4,199,159	4,166,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、デリバティブ取引、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	368,579	848,434
受取手形	※3 518,138	※3 502,085
売掛金	2,790,144	2,821,545
商品	1,283,298	1,474,743
前渡金	42,991	67,297
前払費用	51,624	53,698
繰延税金資産	146,433	—
デリバティブ債権	—	946,823
関係会社短期貸付金	425,000	414,600
未収入金	62,037	106,500
その他	7,130	5,173
貸倒引当金	△5,315	△6,317
流動資産合計	5,690,064	7,234,585
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,891,518	※1 2,877,869
減価償却累計額	△1,205,531	△1,283,784
建物(純額)	※1 1,685,986	※1 1,594,085
構築物	※1 88,213	※1 88,213
減価償却累計額	△75,810	△77,471
構築物(純額)	※1 12,402	※1 10,742
車両運搬具	19,683	25,017
減価償却累計額	△10,684	△11,069
車両運搬具(純額)	8,998	13,948
工具、器具及び備品	116,922	116,219
減価償却累計額	△77,865	△88,894
工具、器具及び備品(純額)	39,057	27,325
土地	※1 1,090,736	※1 1,090,736
有形固定資産合計	2,837,181	2,736,837
無形固定資産		
ソフトウェア	46,169	26,611
その他	365	319
無形固定資産合計	46,534	26,931
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 203,546	324,699
関係会社株式	701,625	701,625
関係会社出資金	10,000	10,000
出資金	200	200

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
従業員に対する長期貸付金	12,074	11,814
敷金	98,334	98,521
関係会社長期貸付金	—	602,100
前払年金費用	154,590	128,414
その他	68,871	132,809
貸倒引当金	△2,600	△2,600
投資その他の資産合計	1,246,642	2,007,585
固定資産合計	4,130,358	4,771,353
資産合計	9,820,422	12,005,939
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,006,715	※2 1,675,162
短期借入金	※1 100,000	※1 300,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 348,660	※1 160,000
未払費用	253,339	343,079
未払法人税等	341,108	470,535
未払消費税等	49,525	11,526
繰延税金負債	—	220,118
前受金	4,145	3,777
預り金	22,408	26,501
前受収益	14,575	13,561
賞与引当金	89,242	86,937
役員賞与引当金	27,153	28,250
デリバティブ債務	26,109	—
その他	—	10
流動負債合計	2,282,982	3,339,461
固定負債		
長期借入金	※1 772,540	※1 440,000
繰延税金負債	62,182	94,185
修繕引当金	14,000	28,000
退職給付引当金	14,951	15,237
役員退職慰労引当金	41,561	42,941
資産除去債務	13,423	13,730
その他	28,637	32,534
固定負債合計	947,296	666,628
負債合計	3,230,278	4,006,090

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金	802,090	802,090
資本剰余金合計	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30,336	29,487
別途積立金	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金	1,045,323	1,679,208
利益剰余金合計	5,005,546	5,638,582
自己株式	△96,131	△82
株主資本合計	6,564,255	7,293,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,073	119,573
繰延ヘッジ損益	△16,185	586,935
評価・換算差額等合計	25,887	706,509
純資産合計	6,590,143	7,999,849
負債純資産合計	9,820,422	12,005,939

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	19,900,737	21,783,682
売上原価		
商品期首たな卸高	1,319,430	1,283,298
当期商品仕入高	15,677,159	17,069,472
合計	16,996,590	18,352,771
商品期末たな卸高	*1 1,283,298	*1 1,474,743
商品売上原価	15,713,291	16,878,027
売上総利益	4,187,446	4,905,654
販売費及び一般管理費		
支払手数料	56,179	52,991
運賃及び荷造費	879,352	941,240
広告宣伝費	292,674	304,395
地代家賃	131,442	130,244
貸倒引当金繰入額	2,126	838
役員報酬	76,650	77,850
給料及び手当	706,814	669,586
賞与	154,847	178,177
賞与引当金繰入額	89,242	86,937
役員賞与引当金繰入額	27,153	28,250
退職給付費用	*3 58,446	*3 54,791
役員退職慰労引当金繰入額	8,595	8,580
福利厚生費	114,325	84,423
旅費及び交通費	96,484	94,149
通信費	41,408	44,584
修繕引当金繰入額	14,000	14,000
減価償却費	66,109	45,964
事務用消耗品費	130,095	—
その他	401,765	*4 635,625
販売費及び一般管理費合計	3,347,712	3,452,631
営業利益	839,733	1,453,022
営業外収益		
受取利息	2,571	4,089
受取配当金	*2 14,657	*2 61,142
業務支援手数料	2,400	—
その他	1,286	6,018
営業外収益合計	20,915	71,250

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	25,647	12,798
為替差損	14,300	26,512
その他	200	7,581
営業外費用合計	40,147	46,891
経常利益	820,501	1,477,381
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	11	—
特別損失		
投資有価証券評価損	13,567	—
固定資産売却損	※5 520	—
固定資産除却損	※6 4,546	※6 7,809
会員権評価損	—	1,760
子会社清算損	56,987	—
特別損失合計	75,622	9,569
税引前当期純利益	744,890	1,467,812
法人税、住民税及び事業税	380,204	590,843
法人税等調整額	△33,073	△14,172
法人税等合計	347,131	576,671
当期純利益	397,759	891,141

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	852,750	852,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	852,750	852,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
資本剰余金合計		
当期首残高	802,090	802,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	802,090	802,090
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	213,187	213,187
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	213,187	213,187
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	31,184	30,336
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	△848	△848
当期変動額合計	△848	△848
当期末残高	30,336	29,487
別途積立金		
当期首残高	3,716,700	3,716,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,716,700	3,716,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	730,697	1,045,323
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	848	848
剰余金の配当	△83,983	△125,974
当期純利益	397,759	891,141
自己株式の消却	—	△132,130
当期変動額合計	314,625	633,885

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	1,045,323	1,679,208
利益剰余金合計		
当期首残高	4,691,770	5,005,546
当期変動額		
剰余金の配当	△83,983	△125,974
当期純利益	397,759	891,141
自己株式の消却	—	△132,130
当期変動額合計	313,776	633,036
当期末残高	5,005,546	5,638,582
自己株式		
当期首残高	△96,131	△96,131
当期変動額		
自己株式の取得	—	△36,081
自己株式の消却	—	132,130
当期変動額合計	—	96,048
当期末残高	△96,131	△82
株主資本合計		
当期首残高	6,250,479	6,564,255
当期変動額		
剰余金の配当	△83,983	△125,974
当期純利益	397,759	891,141
自己株式の取得	—	△36,081
当期変動額合計	313,776	729,084
当期末残高	6,564,255	7,293,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,066	42,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	19,007	77,500
当期変動額合計	19,007	77,500
当期末残高	42,073	119,573
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△48,379	△16,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	32,194	603,121
当期変動額合計	32,194	603,121
当期末残高	△16,185	586,935
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△25,313	25,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	51,201	680,621
当期変動額合計	51,201	680,621
当期末残高	25,887	706,509

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,225,165	6,590,143
当期変動額		
剰余金の配当	△83,983	△125,974
当期純利益	397,759	891,141
自己株式の取得	—	△36,081
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51,201	680,621
当期変動額合計	364,977	1,409,706
当期末残高	6,590,143	7,999,849

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び高齢者複合福祉事業に係る建物附属設備及び構築物については、定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

ただし、当事業年度において、計上したリース資産はありません。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 修繕引当金

建物及び付帯設備の大規模修繕に備えるため、長期修繕計画に基づく支出見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額及び年金資産額に基づき、当事業年度末において、発生していると認められる額を計上しております(但し、当事業年度末の企業年金制度については、年金資産額が退職給付債務の見込額を超えるため、前払年金費用を計上しております)。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建の予定取引
金利スワップ	借入金の金利支払

(3) ヘッジ方針

為替相場変動に伴うリスク及び金利相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、将来の輸入見込額等を考慮して行っており、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	1,601,377千円	1,515,217千円
構築物	12,372	10,717
土地	1,090,587	1,090,587
投資有価証券	57,749	—
計	2,762,085	2,616,523

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	100,000千円	300,000千円
1年以内に返済予定の長期借入金	216,660	160,000
長期借入金	772,540	440,000

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	202,532千円	374,438千円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	157,942千円	161,015千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	53,419千円	61,495千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取配当金	10,310千円	55,901千円

※3 退職給付会計は簡便法を採用しております。

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
研究開発費	一千円	28,955千円

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車輛運搬具	520千円	一千円

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	一千円	7,809千円
工具、器具及び備品	4,546	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	245,841	—	—	245,841
合計	245,841	—	—	245,841

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	245,841	59,666	305,421	86
合計	245,841	59,666	305,421	86

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59,666株は、取締役会決議に基づく自己株式取得による増加59,500株、単元未満株式の買取による増加166株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少は取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式600,000千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式600,000千円、関連会社株式49,000千円、関係会社出資金10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	24,136千円	34,779千円
賞与引当金	33,920	33,044
商品評価損	23,270	23,374
子会社整理損	21,661	—
繰延ヘッジ損益	9,924	—
その他	33,521	48,570
計	146,433	139,768
繰延税金負債(流動)		
繰延ヘッジ損益	—	△359,887
計	—	△359,887
繰延税金負債(流動)の純額	—	△220,118
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	15,523	16,072
退職給付引当金	5,328	5,430
その他	35,275	36,326
小計	56,127	57,829
評価性引当額	△21,685	△22,313
計	34,442	35,516
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△23,298	△65,215
退職給付引当金(年金)	△55,096	△45,766
建物圧縮積立金	△18,229	△17,719
計	△96,624	△129,701
繰延税金負債(固定)の純額	△62,182	△94,185

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	
住民税均等割	1.8	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,569.40円	1,932.57円
1株当たり当期純利益金額	94.72円	213.90円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,590,143	7,999,849
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,590,143	7,999,849
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,199,159	4,139,493

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	397,759	891,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	397,759	891,141
期中平均株式数(株)	4,199,159	4,166,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動(平成25年6月25日付予定)

・新任代表取締役候補

代表取締役社長 稲妻 範彦 (現 常務取締役 販売本部長)

・退任予定代表取締役

相談役 川口 修 (現 代表取締役社長)

②その他役員の変動(平成25年6月25日付予定)

・新任取締役候補

取締役商品企画部長 川端久人 (現 執行役員商品企画部長)

取締役販売本部副本部長 加治邦雄 (現 執行役員販売本部副本部長)

(2) その他

該当事項はありません